



平成 29 年 10 月 11 日

各 位

会 社 名 アジア開発キャピタル株式会社
代表者名 代表取締役社長 網屋 信介
(コード：9318 東証第 2 部)
問合せ先 企画管理部 天神 雄一郎
(TEL. 03-5561-6040)

当社子会社による株式会社クリアスエナジーホールディングスの株式の取得 (子会社化) に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社完全子会社である株式会社につぼんインキュベーション（本日付で「デザイン株式会社」から商号を変更いたしました。本日付適時開示資料「子会社の商号および事業内容の変更に関するお知らせ」をご参照下さい。以下、「NIL」といいます。）を通じて株式会社クリアスエナジーホールディングス（以下、「クリアス」といいます。）の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

クリアスは、日本、インドネシアおよびマレーシアを拠点とする企業であり、バイオマス燃料（動植物に由来する燃料）の 1 つである PKS（パーム椰子種子殻：パーム油の生産過程で発生する廃棄物）の供給事業を行っております。

バイオマス燃料を含む再生可能エネルギー事業の市場は今後拡大していくことが予想されることから、当社は NIL を通じてクリアスの第三者割当増資を引き受け、97%以上の株式を取得して子会社化することといたしました。

なお、クリアスは、Cleath Malaysia S. B.（以下、「クリアスマレーシア」といいます。）の 67%の株式を保有しており、クリアスマレーシアは、Fuji Biomass Energy Sdn. Bhd（以下、「フジバイオマス」といいます。）の 67%の株式を保有しております。よって、NIL がクリアスの 97%の株式を取得して子会社化した場合、クリアスマレーシア及びフジバイオマスは当社の子会社となります。詳細は添付資料をご参照下さい。

クリアスに対するデュー・ディリジェンス、株式価値算定等は未了ですが、上記のとおり、第三者割当増資を引き受ける形で 97%以上の株式を取得する旨、本日決議しております。本日の決議にあたっての考え方や先方との交渉経緯等につきましては、改めて、後日速やかに開示いたします。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社クリアスエナジーホールディングス
(2) 所 在 地	東京都荒川区東日暮里五丁目 50 番 18 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 背戸 克稔
(4) 事 業 内 容	バイオマス燃料の研究開発、製造及び販売 バイオマス燃料及びバイオマス原料の輸出入及び保管

(5) 資本金	10,000,000円			
(6) 設立年月日	昭和58年7月8日			
(7) 大株主および持株比率	背戸 克稔 100%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績および財政状態 (注)				
	決算期	平成27年4月期	平成28年4月期	平成29年4月期
純資産		4,612千円	4,378千円	△3,797千円
総資産		5,732千円	5,598千円	3,357千円
1株当たり純資産		461円	437円	△379円
売上高		4,780千円	3,601千円	10,945千円
営業利益		△479千円	△164千円	△2,911千円
経常利益		△479千円	△164千円	△8,111千円
当期純利益		△542千円	△234千円	△8,175千円
1株当たり当期純利益		△54円	△23円	△817円
1株当たり配当金		0円	0円	0円

(注) 平成28年9月までは、有限会社ハウステックジャパンとしてビルメンテナンス事業を行っており、バイオマス燃料事業は行っていませんでした。

3. 株式取得の方法

第三者割当増資の引受により行います。

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数:0個) (議決権所有割合:0%)
(2) 取得株式数	未定 (議決権の数:未定)
(3) 取得価額	未定 (適切なデュー・ディリジェンス、株式価値算定等を行った後、正式に決定し、開示いたします。)
(4) 異動後の所有株式数	未定 (議決権の数:未定) (議決権所有割合:97.0%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成29年10月11日
(2) 契約締結日	平成29年10月中(予定)
(3) 株式譲渡実行日	平成29年10月中(予定)

6. 今後の見通し

本件が当期業績に与える影響は現在算定中であり、判明次第開示させていただきます。

以上

(参考) 当期連結業績予想 (平成 29 年 8 月 14 日公表分) および前期連結実績

(単位: 百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益
当期連結業績予想 (平成 30 年 3 月期)	1,030	△362	△386
前期連結実績 (平成 29 年 3 月期)	2,686	△84	△76

1、 主要事業の内容

バイオマス燃料の1つである PKS（パーム椰子種子殻：パーム油の生産過程で発生する廃棄物）の供給事業を行っている。主に、マレーシア、インドネシアに於いて PKS を買取り、加工して、日本の大手商社等を通じて、それらを日本の PPS（特定規模電気事業者：電力供給事業企業）へ安定的な供給を目指す事業を行う。

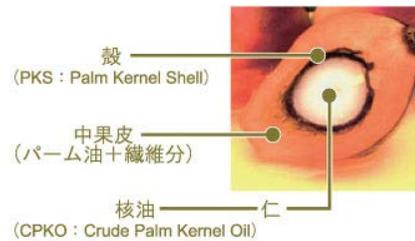
PKS の生産過程



FFB パーム椰子
(Fresh Fruit Bunch)



EFB 空の果房
(Empty Fruit Bunch)

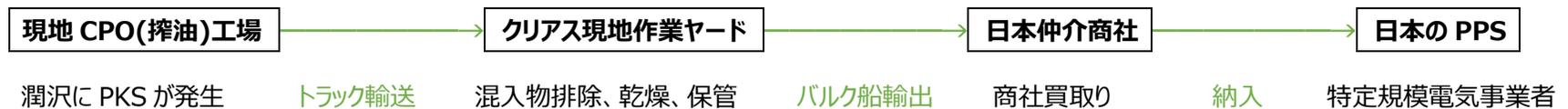


中果皮、核仁部より各油が生産され
核を包む殻が PKS



PKS 種子部分の殻
(Palm Kernel Shell)

商還流

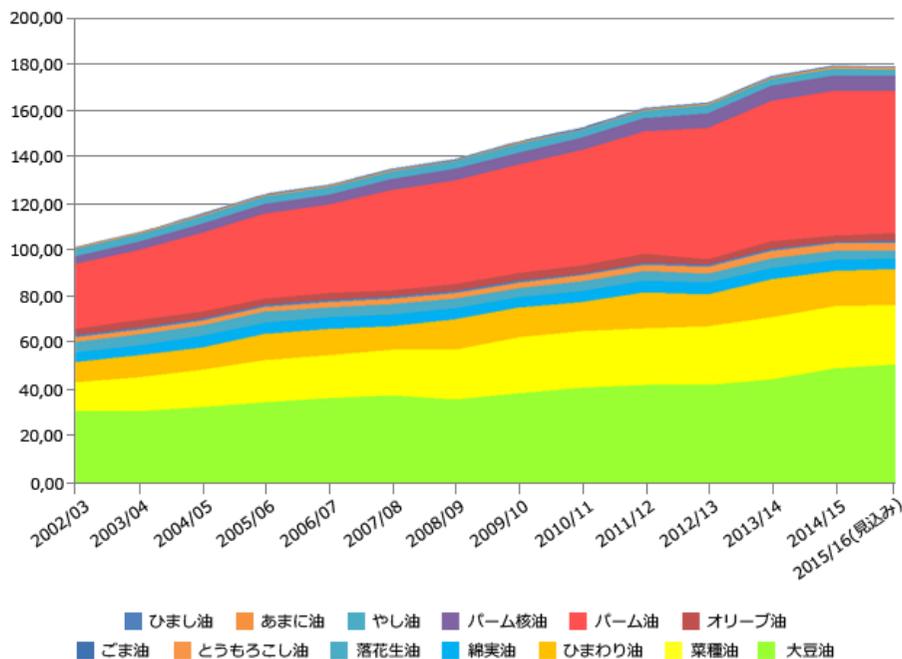


2、 今後の展望とリスク

バイオマス燃料を含む再生可能エネルギー事業の市場は、今後拡大していくことが予想され、株式会社クリアスエナジーホールディングス（以下、「クリアス」とする）、及びその現地子会社は、この事業において豊富なノウハウと経験を有しております。従って同社の子会社化後には拠点の増設や関連新商材への取り組みを更に推進し、バイオマス燃料の安定的な取引拡大と収益増を見込んでおります。

今後のパーム椰子油産業の生産予測（原料調達面展望）

以下の通り、主要植物由来油の中でもパーム椰子油の将来性は良好。生産総量に比例してその副産物である PKS の可能調達量は伸び、長期的かつ安定的な供給が可能な資源と言えます。また、増産の背景もあり、急激な調達原価の高騰リスクも最小化できるものと考えられます。

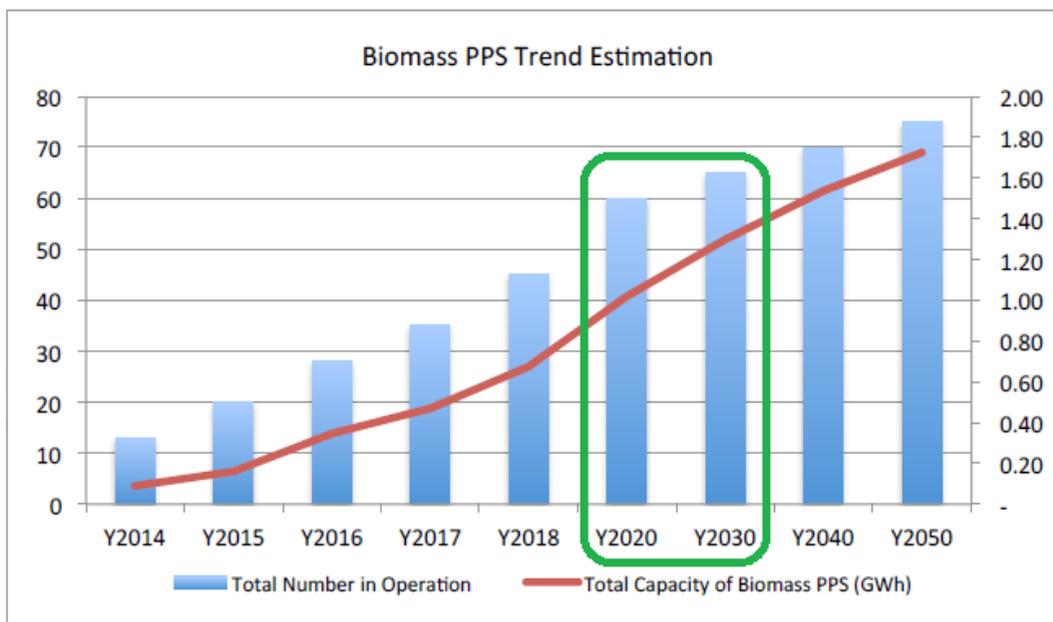


＜植物由来油の生産量推移＞ 日本植物油協会出典

日本の再生可能エネルギー事業の見通し（販売環境面展望）

太陽光や風力、水力、地熱、バイオマスなど再生可能エネルギーの普及を図ることは、地球温暖化対策や省エネを進める上でなくてはならない政府の重要な政策です。そのため、電力会社などの電気事業者がこれらのエネルギー源から作られた電気を買取り、送電網を通じて利用者へと供給する仕組みが必要となります。日本においても、2012年7月1日に始まった固定価格買取制度（FIT、Feed-in Tariff）により、再生可能エネルギーを用いて発電された電気の買取りを、一定の期間、国が定める固定価格で電気事業者に義務づける制度が施行され、現時点で FIT 助成として PKS も買取価格で **24円/kWh**、期間で **20年間**の日本政府の保証が実行されています。また、FIT 申請発電事業者の数もこの3年で25件（2014年）から117件（2016年申請者適用分、145基）に急増しており、稼働発電事業者は下記図の通り、**2016年時点の28発電所**から**2020年には60発電所**を超える予想値で、長期的かつ安定した環境下で、よりコスト効率の優位な PKS は主要な発電原料としての販売が見込めます。

＜稼働発電所数、総発電電力量推移予測＞ クリアスエナジーグループ試算資料 単位：件/GWh



PKS の優位性とリスク（原料としての展望とリスク）

現時点において、バイオマス原料の中での PKS は、一般的にコスト／カロリーで最も有利であり、かつ豊富な供給量の確保が可能な原料と言われております。そのため、20 MWh 規模以上の大型発電所での PKS 採用率は実に 80% を超えています。以下近年日本への PKS 輸入量と平均輸入価格の推移です。

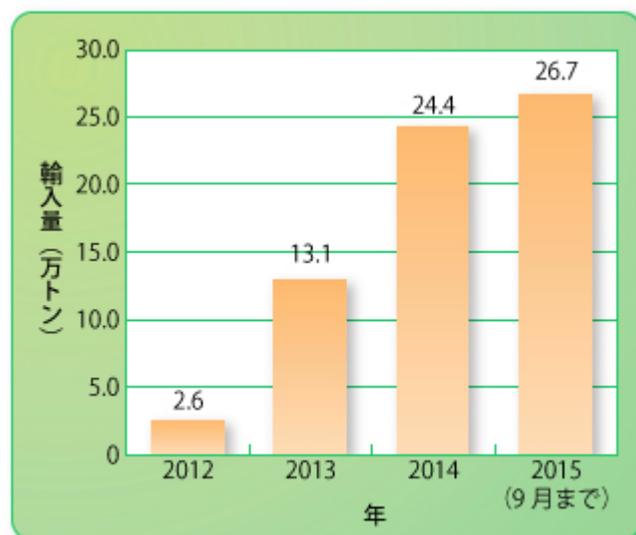


図 1. PKS の輸入量の推移



図 2. PKS の平均輸入価格の推移
(CIF：運賃、保険料込の価格)

財務省貿易統計より

輸入量は毎年増加傾向にあり、輸入価格（国内販売価格）に関しても上昇傾向にあります。今後の原料としてのリスクは、よりコスト効率の良い代替原料の開発、発明による新原料への切り替え、主な供給国であるマレーシア、インドネシアの制度改正などによるコストの圧迫（現にインドネシアでは輸出税の課税が追加的に実施されている）、供給過多による相場値崩れなどが考えられますが、これらのリスクはかなり限定的であろうと推察されます。

高付加価値商品の開発

クリアス社は、PKS の安定的な供給を図りながら、高付加価値のバイオマス原料ソースの開拓、開発を進めることで、更なる事業の拡大と収益の向上を見込んでおります。

① EFB(Empty Fruit Bunch) パーム椰子の空の果房

カロリーの高いファイバーの塊だが、塩素、ナトリウム、カリウムの含有率が高く、高温の炉で焚くと炉へのダメージがあったが、現在低温炉の開発を進め EFB の有効利用を検討している。



② OPT(Oil Palm Trunk) パーム椰子の古木材

パーム椰子は約 20 年のライフサイクルで、廃材は常に発生する原料。 EFB 同様塩素、ナトリウム、カリウム成分が多く課題はあるが、現在それらをカット、ペレット化した原料が発電施設だけでなく、一般ボイラーへの使用幅も広がってきており、大きなチャンスがあり、取り扱いを検討している。



③ PKS の半炭化 (Torrefaction) による高付加価値化で、製鉄溶鉱炉などへの原料提供を計画

廃熱利用などで PKS に熱を加え半炭化させることで、原料カロリー比がアップし、より高価での販売が見込め、現在研究開発中。

3、 事業の優位性と発展性

良好な主要販売先と信

販売先は大手商社を中心としていて、与信面のリスクは極めて低いものと考えます。既に第1号案件として大手商社とFOB（本船甲板渡し条件）に基づく輸出契約を締結しており、輸出バルク船の手配は商社買い手側、弊社サイドは現地での船積をもって決済が可能となる形態をとっております。このため、同社のデリバリーリスクは限定的なものとなっています。また、将来は取引先からの要求によっては、発電事業企業への直接取引も想定しており、これらも優良な大手事業企業との取引が期待できます。

当面の増産事業計画

- ① 2017年マレーシア、サラワク州、BINTULU 港エリアでの月産1万トン、年産10万トン規模の新工場からスタート。
- ② 2018年7月からのインドネシア、リアウ州、BUTON 港エリアへの新工場設置稼働を計画、月産2万トン、年産20万トン以上を見込む。
- ③ 2019年～2020年にかけてインドネシア、東カリマンタン州、SAMARINDA エリア、中カリマンタン州、SAMPIT エリアなどへの工場増設を計画。

4、 子会社化後の支配関係

ADCグループ支配関係

